



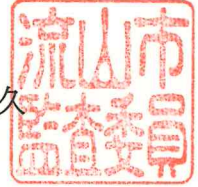
流 監 第 6 8 号

令和 6 年 8 月 2 9 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員

菅生 泰久



流山市監査委員

藤井 俊行



令和 5 年度流山市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度

# 流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

#### 凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 文章中及び各表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「-」は、該当数値がないものである。

# 目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査を執行した監査委員名	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施日及び実施場所	1
第 6	審査の着眼点及び実施内容	1
第 7	審査の結果	2
第 8	審査の意見	2
<b>水道事業会計</b>		
1	業務実績について	4
2	決算報告書について	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	損益について	10
(2)	費用の用途別年度比較	13
4	財政状態について	14
(1)	資産の部	17
(2)	負債・資本の部	17
(3)	キャッシュ・フロー計算書	18
5	経営指標	19
<b>審査資料</b>		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	20
<b>下水道事業会計</b>		
1	業務実績について	22
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	30
4	財政状態について	31
(1)	資産の部	31
(2)	負債・資本の部	31
(3)	キャッシュ・フロー計算書	34
5	経営指標	35
<b>審査資料</b>		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

## 令和5年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年流山市監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

### 第1 審査の種類

令和5年度流山市公営企業会計決算審査

### 第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

藤井 俊行

### 第3 審査の対象

令和5年度流山市水道事業会計決算

令和5年度流山市下水道事業会計決算

### 第4 審査の期間

自 令和6年6月1日

至 令和6年8月5日

### 第5 審査の実施日及び実施場所

令和6年6月28日 流山市役所

### 第6 審査の着眼点及び実施内容

令和5年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

## 第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

## 第8 審査の意見

### 水道事業会計

令和5年度は、令和4年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は6億6,818万7,055円となった。

給水申込納付金を収益的収入から資本的収入へ科目変更したため、収益的収入が大幅に減収となっているが、減価償却費の減少により収益的支出も減額となった。その結果、前年度に比べ純利益は減少したものの、黒字経営を維持できている。

水道業務については、令和4年度と比較して、給水人口の伸び率が0.9%に対し、年間給水量の伸び率は1.0%、年間有収水量の伸び率は0.5%の増加となった。1日の1人当たりの使用水量は、前年度から横ばいで推移しており、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に落ち着いたことが確認できた。

また、令和5年度の特筆すべき事項として、令和6年元旦に発生した能登半島地震により被災した姉妹都市・能登町にて給水活動を実施したとのことである。迅速かつ的確な被災地支援に敬意を表するとともに、改めて感謝申し上げたい。

令和5年度水道事業における建設事業については、おおたかの森浄水場新設配水池築造工事を開始しており、財源として7年ぶりに企業債の借入を行っていることを確認した。増加する水需要への対応や安定した水の供給が求められるなか、世代間の負担の平等性等、バランスの取れた財源構成に努めている点を評価する。

今後も、流山市水道事業経営戦略及び流山市水道事業基本計画（流山市水道ビジョン）に基づいた効率的で健全な経営を推進し、すべての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

## 下水道事業会計

令和5年度は、他会計負担金や国庫補助金、県補助金の増加や長期前受金戻入等により営業外収支で利益が生じ、令和4年度に引き続き当年度純利益2億1,266万1,736円の黒字決算となった。

本来の業務に関する営業収支では、浄化槽普及費や減価償却費の増加により、依然として損失状態が生じている。しかしながら、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備の実施により下水道普及率は0.4ポイントの増加、また、処理区域内人口及び処理面積の増加により下水道使用料が約4,500万円、2.0%の増額となっていることは評価する。

一方で、資本的収支については、令和6年度の既成市街地における下水道整備の概成を目指して新規整備が続いており、建設に巨額の投資を必要としているものの、令和5年度においては、令和4年度まで受けていた水道事業会計からの出資金がなくなるとともに、国庫補助金収入も減少し、資金残高が対前年度比で約4億4,000万円の減額となったことを確認した。流山市下水道ビジョンにおいて目標としている資金確保額10億円を下回っており、厳しい経営状況であると思料される。引き続き、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とした流山市下水道ビジョンに基づき、実質的な収益の安定と経営の強化に向け、効率的な事業運営に尽力されたい。また、上下水道の一体経営の利点を最大限生かしながら資金残高の確保に努め、より一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

# 水道事業会計



## 1 業務実績について

令和5年度末における給水人口は210,447人、給水栓数は93,253栓で前年度に比較して給水人口は1,858人(0.9%)、給水栓数は1,714栓(1.9%)と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し、前年度同様99.6%となった。

年間給水量は20,149,985 $\text{m}^3$ で前年度に比較して197,461 $\text{m}^3$ (1.0%)増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は19,166,955 $\text{m}^3$ で前年度に比較して102,466 $\text{m}^3$ (0.5%)の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は95.1%となった。

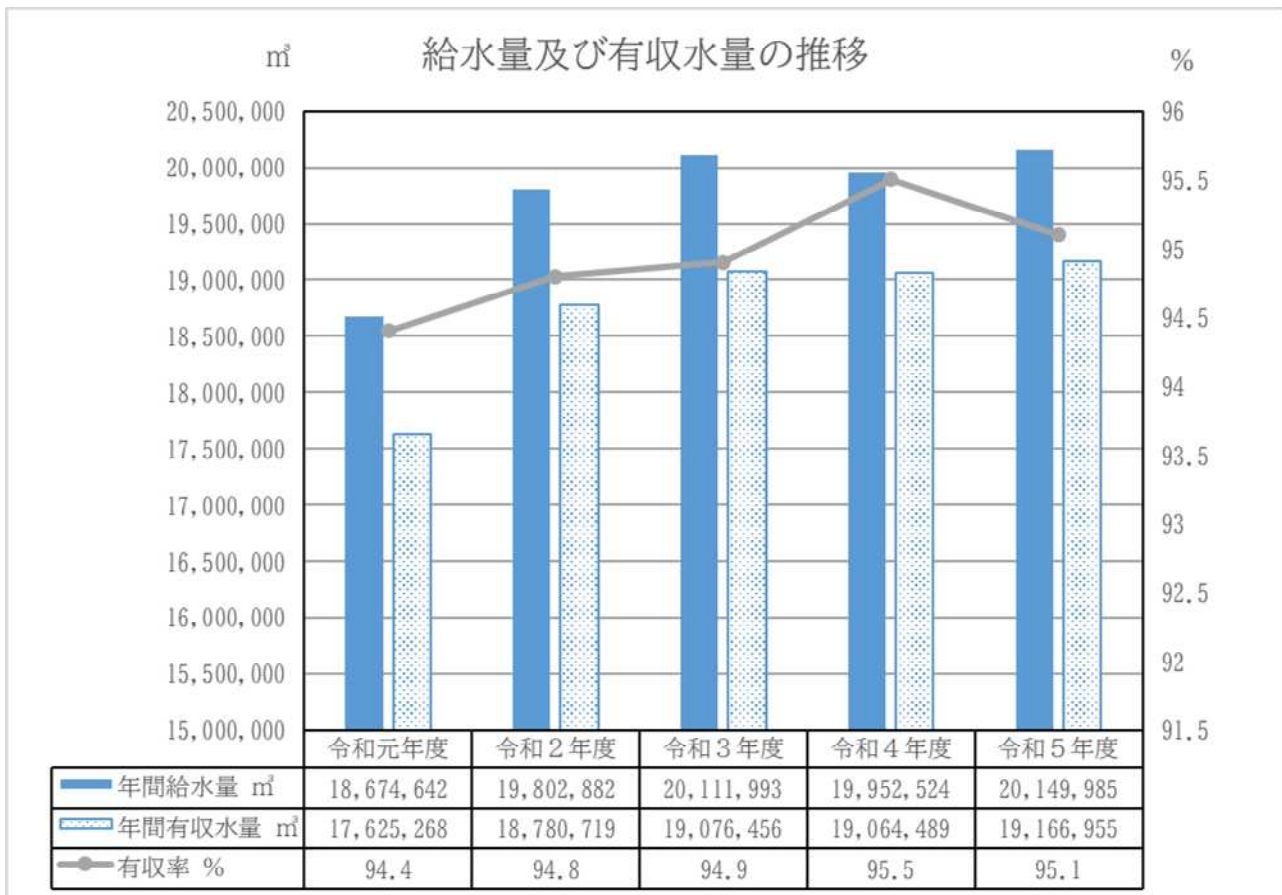
総費用から長期前受金戻入及び特別損失を差し引き、年間有収水量で除して算出する給水原価については、前年度と比較して8.9円(5.9%)減少となった。業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	比率(%)
給水区域内人口		人	211,241	209,359	205,560	1,882	100.9
年度末給水人口		人	210,447	208,589	204,783	1,858	100.9
計画給水人口		人	210,000	209,100	196,970	900	100.4
普及率	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	99.6	0.0	-
	対計画給水人口	%	100.2	99.8	104.0	0.4	-
年度末給水栓数		栓	93,253	91,539	89,607	1,714	101.9
給水量	年間	m <sup>3</sup>	20,149,985	19,952,524	20,111,993	197,461	101.0
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,679,165	1,662,710	1,675,999	16,455	101.0
	1日平均	m <sup>3</sup>	55,054	54,666	55,101	388	100.7
	1人1日平均		262	262	269	0	100.0
	1日最大	m <sup>3</sup>	60,547	60,325	60,200	222	100.4
	1人1日最大		288	289	294	1	99.7
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	68,900	68,900	68,900	0	100.0
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	19,166,955	19,064,489	19,076,456	102,466	100.5
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,597,246	1,588,707	1,589,705	8,539	100.5
	1日平均	m <sup>3</sup>	52,369	52,231	52,264	138	100.3
有収率		%	95.1	95.5	94.9	0.4	-
配水管総延長		m	708,445.0	703,355.4	699,186.6	5,089.6	100.7
導送配水管総延長		m	717,322.0	712,232.4	708,063.6	5,089.6	100.7
給水原価		円	141.7	150.6	147.6	8.9	94.1
供給単価		円	170.8	170.8	170.8	0.0	100.0
職員数		人	17	17	17	0	100.0
(再任用短時間勤務職員)			(2)	(4)	(5)	(2)	(50.0)

(注) 職員数について、上段の人数には下段の(再任用短時間勤務職員)数は含まない。

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額39億4,972万7,000円に対し、決算額は40億2,321万9,642円、執行率は101.9%で、予算額に比べ7,349万2,642円の増加となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	3,949,727,000	4,023,219,642	73,492,642	101.9	100.0
第1項 営業収益	3,650,854,000	3,708,881,703	58,027,703	101.6	92.2
(1) 給水収益	3,546,673,000	3,601,570,832	54,897,832	101.5	89.5
(2) 他会計負担金	94,488,000	92,070,771	2,417,229	97.4	2.3
(3) その他の営業収益	9,693,000	15,240,100	5,547,100	157.2	0.4
第2項 営業外収益	298,873,000	314,173,207	15,300,207	105.1	7.8
(1) 受取利息	1,395,000	1,736,727	341,727	124.5	0.0
(2) 他会計補助金	456,000	2,561,449	2,105,449	561.7	0.1
(3) 長期前受金戻入	290,054,000	300,499,988	10,445,988	103.6	7.5
(4) 雑収益	6,968,000	9,375,043	2,407,043	134.5	0.2
第3項 特別利益	0	164,732	164,732	-	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	45,632	45,632	-	0.0
(2) その他特別利益	0	119,100	119,100	-	0.0

収益的支出は、予算額33億9,298万7,000円に対し、決算額は32億7,111万9,738円で、執行率は96.4%、1億2,186万7,262円が不用額となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,392,987,000	3,271,119,738	121,867,262	96.4	100.0
第1項 営業費用	3,206,222,983	3,087,131,825	119,091,158	96.3	94.4
(1) 原水及び浄水費	1,574,681,614	1,493,276,599	81,405,015	94.8	45.7
(2) 配水及び給水費	227,480,925	224,104,368	3,376,557	98.5	6.9
(3) 業務費	334,996,618	308,959,796	26,036,822	92.2	9.4
(4) 総係費	118,472,843	112,060,696	6,412,147	94.6	3.4
(5) 減価償却費	937,023,736	935,163,710	1,860,026	99.8	28.6
(6) 資産減耗費	13,538,247	13,538,247	0	100.0	0.4
(7) その他営業費用	29,000	28,409	591	98.0	0.0
第2項 営業外費用	181,390,237	181,389,194	1,043	100.0	5.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	106,456,000	106,454,957	1,043	100.0	3.3
(2) 消費税	74,902,800	74,902,800	0	100.0	2.3
(3) 雑支出	31,437	31,437	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	5,373,780	2,598,719	2,775,061	48.4	0.1
(1) 過年度損益修正損	3,101,000	325,939	2,775,061	10.5	0.0
(2) その他特別損失	2,272,780	2,272,780	0	100.0	0.1
第4項 予備費	0	0	0	-	-

## (2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入は、予算額 9 億 3,702 万 5,000 円に対し、決算額は 7 億 8,176 万 7,320 円、執行率は 83.4% で、予算額に比べ 1 億 5,525 万 7,680 円の減少となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	937,025,000	781,767,320	155,257,680	83.4	100.0
第 1 項 企業債	238,000,000	226,600,000	11,400,000	95.2	29.0
第 2 項 工事負担金	236,135,000	152,314,600	83,820,400	64.5	19.5
第 3 項 給水申込納付金	458,700,000	398,783,000	59,917,000	86.9	51.0
第 4 項 他会計負担金	4,190,000	4,069,720	120,280	97.1	0.5

資本的支出は、予算額 33 億 3,479 万 5,000 円に対し、決算額は 20 億 5,594 万 9,585 円で、執行率は 61.7%、11 億 7,637 万 1,800 円を翌年度に繰り越し、1 億 247 万 3,615 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 11 億 7,637 万 1,800 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,334,795,000	(1,176,371,800) 2,055,949,585	102,473,615	61.7	100.0
第 1 項 建設改良費	2,357,749,000	(974,911,800) 1,317,960,470	64,876,730	55.9	64.1
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	353,975,920	(201,460,000) 144,451,600	8,064,320	40.8	7.0
第 3 項 企業債償還金	593,538,000	593,537,515	485	100.0	28.9
第 4 項 予備費	29,532,080	0	29,532,080	-	-

決算額の ( ) 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,880万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は13億298万2,265円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,092万4,807円
減債積立金	2億7,332万4,064円
当年度分損益勘定留保資金	9億4,873万3,394円

水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

### 3 経営成績について

#### （1）損益について

前年度に引き続き本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有収水量が伸びたことにより給水収益が増となった。一方、営業外収益は、給水申込納付金を収益的収入から資本的収入に科目変更したことにより、前年度より大幅減となった。上記の結果、経常利益は前年度より減の6億7,039万3,799円となった。

特別利益として15万6,870円、特別損失として被災地支援に伴う費用など236万3,614円を計上した結果、当年度純利益は6億6,818万7,055円となった。経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,910,019,664	78.9	3,050,101,680	140,082,016	95.4
	(1)原水及び浄水費	1,360,920,755	36.9	1,389,424,386	28,503,631	97.9
	(2)配水及び給水費	207,338,506	5.6	195,183,555	12,154,951	106.2
	(3)業務費	284,130,295	7.7	280,472,895	3,657,400	101.3
	(4)総係費	108,902,324	3.0	120,814,366	11,912,042	90.1
	(5)減価償却費	935,163,710	25.4	1,060,847,105	125,683,395	88.2
	(6)資産減耗費	13,538,247	0.4	3,333,546	10,204,701	406.1
	(7)その他営業費用	25,827	0.0	25,827	0	100.0
2	営業外費用	106,608,535	2.9	118,341,780	11,733,245	90.1
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	106,454,957	2.9	118,099,852	11,644,895	90.1
	(2)雑支出	153,578	0.0	241,928	88,350	63.5
3	特別損失	2,363,614	0.1	202,720	2,160,894	1166.0
	(1)過年度損益修正損	296,490	0.0	162,720	133,770	182.2
	(2)その他特別損失	2,067,124	0.1	40,000	2,027,124	5167.8
	小計	3,018,991,813	81.9	3,168,646,180	149,654,367	95.3
	当年度純利益 (純損失)	668,187,055	18.1	930,558,042	262,370,987	71.8
	合計	3,687,178,868	100.0	4,099,204,222	412,025,354	89.9



(単位:円・%)

貸方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	3,373,627,608	91.5	3,352,053,517	21,574,091	100.6
(1)	給水収益	3,274,191,737	88.8	3,256,272,550	17,919,187	100.6
(2)	他会計負担金	84,195,771	2.3	79,551,167	4,644,604	105.8
(3)	その他の営業収益	15,240,100	0.4	16,229,800	989,700	93.9
2	営業外収益	313,394,390	8.5	747,046,192	433,651,802	42.0
(1)	受取利息	1,736,727	0.0	1,654,538	82,189	105.0
(2)	給水申込納付金	0	0.0	439,350,000	439,350,000	0.0
(3)	他会計補助金	2,561,449	0.1	591,808	1,969,641	432.8
(4)	長期前受金戻入	300,499,988	8.1	296,927,429	3,572,559	101.2
(5)	雑収益	8,596,226	0.2	8,522,417	73,809	100.9
3	特別利益	156,870	0.0	104,513	52,357	150.1
(1)	過年度損益修正益	41,770	0.0	34,513	7,257	121.0
(2)	その他特別利益	115,100	0.0	70,000	45,100	164.4
合計		3,687,178,868	100.0	4,099,204,222	412,025,354	89.9

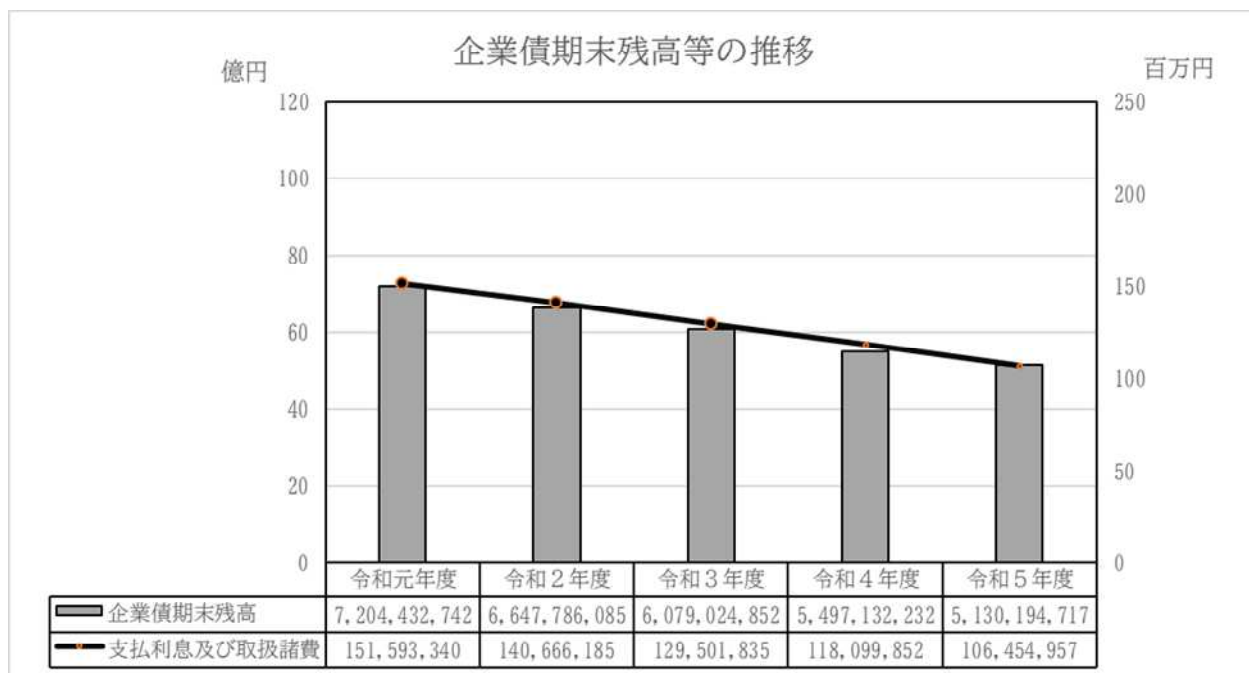
( 2 ) 費用の用途別年度比較 ( 税抜き )

費用の用途別年度比較は、次のとおりである。

( 単位 : 円 ・ % )

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	163,561,437	5.4	167,309,477	5.3	3,748,040	97.8
動力費	117,916,579	3.9	147,563,599	4.7	29,647,020	79.9
受水費	1,037,382,010	34.4	1,033,719,620	32.6	3,662,390	100.4
修繕費	133,149,401	4.4	102,457,269	3.2	30,692,132	130.0
委託料	439,808,325	14.6	470,413,450	14.8	30,605,125	93.5
減価償却費	935,163,710	31.0	1,060,847,105	33.5	125,683,395	88.2
資産減耗費	13,538,247	0.4	3,333,546	0.1	10,204,701	406.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,454,957	3.5	118,099,852	3.7	11,644,895	90.1
その他	72,017,147	2.4	64,902,262	2.0	7,114,885	111.0
合計	3,018,991,813	100.0	3,168,646,180	100.0	149,654,367	95.3

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	区分	借方				
		令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		28,263,325,962	87.2	27,872,736,791	390,589,171	101.4
(1)有形固定資産		25,761,768,670	79.5	25,371,157,899	390,610,771	101.5
イ 土地		2,903,715,562	9.0	2,902,625,894	1,089,668	100.0
ロ 建物		1,434,357,418	4.4	1,476,789,185	42,431,767	97.1
ハ 構築物		20,161,847,090	62.2	19,789,126,701	372,720,389	101.9
ニ 機械及び装置		946,326,563	2.9	1,052,936,336	106,609,773	89.9
ホ 車両運搬具		4,159,498	0.0	7,099,342	2,939,844	58.6
ヘ 工具器具及び備品		81,494,358	0.3	91,650,441	10,156,083	88.9
ト 建設仮勘定		229,868,181	0.7	50,930,000	178,938,181	451.3
(2)無形固定資産		1,557,292	0.0	1,578,892	21,600	98.6
イ 電話加入権		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
ロ その他無形固定資産		64,800	0.0	86,400	21,600	75.0
(3)投資その他の資産		2,500,000,000	7.7	2,500,000,000	0	100.0
イ 出資金		2,500,000,000	7.7	2,500,000,000	0	100.0
2 流動資産		4,138,081,191	12.8	4,412,857,599	274,776,408	93.8
(1)現金預金		3,345,754,546	10.3	3,165,911,283	179,843,263	105.7
(2)未収金		399,369,718	1.2	457,266,109	57,896,391	87.3
(3)貯蔵品		18,427,007	0.1	17,255,187	1,171,820	106.8
(4)前払費用		699,920	0.0	695,020	4,900	100.7
(5)前払金		373,830,000	1.2	271,730,000	102,100,000	137.6
(6)その他流動資産		0	-	500,000,000	500,000,000	-
資産合計		32,401,407,153	100.0	32,285,594,390	115,812,763	100.4

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	4,595,205,004	14.2	4,916,339,107	321,134,103	93.5
(1)	企業債	4,582,460,614	14.1	4,903,594,717	321,134,103	93.5
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,582,460,614	14.1	4,903,594,717	321,134,103	93.5
(2)	引当金	12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
イ	修繕引当金	12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
4	流動負債	1,224,503,656	3.8	1,168,246,489	56,257,167	104.8
(1)	企業債	547,734,103	1.7	593,537,515	45,803,412	92.3
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	547,734,103	1.7	593,537,515	45,803,412	92.3
(2)	未払金	591,517,910	1.8	495,313,422	96,204,488	119.4
(3)	引当金	14,044,000	0.0	12,915,000	1,129,000	108.7
イ	賞与引当金	11,747,000	0.0	10,878,000	869,000	108.0
ロ	法定福利費引当金	2,297,000	0.0	2,037,000	260,000	112.8
(4)	その他流動負債	71,207,643	0.2	66,480,552	4,727,091	107.1
5	繰延収益	6,978,894,236	21.5	6,767,481,260	211,412,976	103.1
負債合計		12,798,602,896	39.5	12,852,066,856	53,463,960	99.6
6	資本金	14,663,827,616	45.3	13,911,818,840	752,008,776	105.4
(1)	資本金	14,663,827,616	45.3	13,911,818,840	752,008,776	105.4
イ	固有資本金	2,743,669,522	8.5	2,743,669,522	0	100.0
ロ	出資金	33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ	組入資本金	11,886,341,450	36.7	11,134,332,674	752,008,776	106.8
7	剰余金	4,938,976,641	15.2	5,521,708,694	582,732,053	89.4
(1)	資本剰余金	945,385,351	2.9	944,295,683	1,089,668	100.1
イ	受贈財産評価額	6,681,064	0.0	5,591,396	1,089,668	119.5
ロ	工事寄附負担金	880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
ハ	他会計負担金	6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ	補助金	52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2)	利益剰余金	3,993,591,290	12.3	4,577,413,011	583,821,721	87.2
イ	減債積立金	1,621,381,189	5.0	1,894,705,253	273,324,064	85.6
ロ	利益積立金	300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ	建設改良積立金	1,130,698,982	3.5	997,068,369	133,630,613	113.4
ニ	当年度未処分利益剰余金	941,511,119	2.9	1,385,639,389	444,128,270	67.9
内訳	A繰越利益剰余金(繰越 欠損金)年度末残高	0	-	0	0	-
	B当年度純利益 (純損失)	668,187,055	2.1	930,558,042	262,370,987	71.8
	Cその他未処分利益 剰余金変動額	273,324,064	0.8	455,081,347	181,757,283	60.1
資本合計		19,602,804,257	60.5	19,433,527,534	169,276,723	100.9
負債・資本合計		32,401,407,153	100.0	32,285,594,390	115,812,763	100.4

### ( 1 ) 資産の部 ( 税抜き )

前年度と比べて、主に有形固定資産の機械及び装置が 1 億660万9,773円、流動資産の未収金が5,789万6,391円減少したものの、有形固定資産の構築物が 3 億7,272万389円、流動資産の現金預金 1 億7,984万3,263円増加したこと等により、資産合計は 1 億1,581万2,763円の増加となった。

なお、その他流動資産 5 億円の減少については、令和 4 年度をもって一般会計への納付金の納付が終了したためである。

### ( 2 ) 負債・資本の部 ( 税抜き )

前年度と比べて、流動負債が5,625万7,167円増加したものの、固定負債の企業債 3 億2,113万4,103円が減少したことにより、負債合計は5,346万3,960円の減少となった。負債合計127億9,860万2,896円の54.5%を占める繰延収益 69億7,889万4,236円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、利益剰余金が 5 億8,382万1,721円減少したものの、組入資本金 7 億5,200万8,776円が増加したことにより資本合計は 1 億6,927万6,723円の増加となった。

### ( 3 ) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,389,054	1,900,378,956	625,989,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,608,276	1,093,121,710	365,513,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,937,515	1,181,892,620	814,955,105
資金増減額	179,843,263	374,635,374	554,478,637
資金期首残高	3,165,911,283	3,540,546,657	374,635,374
資金期末残高	3,345,754,546	3,165,911,283	179,843,263

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は12億7,438万9,054円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、7億2,760万8,276円のマイナスとなった。

なお、いずれも対前年度比較増減幅が大きくなっているのは、給水申込納付金の科目変更によるものである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回ったことにより、3億6,693万7,515円のマイナスとなった。これらを合わせた結果、資金増減額は1億7,984万3,263円のプラス、資金期末残高は33億4,575万4,546円となった。

## 5 経営指標

経営指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出式	説明
経常収支比率（％）	122.2	129.4	136.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
施設利用率（％）	79.9	79.3	80.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。 指数は高い方が望ましいが、最大稼働率と負荷率を併せた判断が必要である。
最大稼働率（％）	87.9	87.6	87.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。 指数が低い場合には一部施設が遊休状況にあり、100に近い場合には安定給水に問題が残る。
負荷率（％）	90.9	90.6	91.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。 指数は100に近づくほど良い。
企業債残高対給水収益比率（％）	156.7	168.8	186.6	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、給水申込納付金の計上科目変更により、前年度に比べ7.2ポイント減少したものの、健全経営の指標である100%を上回っている。

施設の利用状況については、前年度と比べ最大稼働率、負荷率ともに微増となった。前年度に引き続き高い水準を保っており、水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の借入れを7年ぶりに行ったものの、償還元金以上の借入れを行っていないことから低下しており、債務の負担割合は減少している。



# 審 查 資 料

## 水道事業費予算額使途別

科目	区分	予算額				予算現額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
1	営業費用	3,214,184,000	0	7,961,017	0	3,206,222,983
	(1) 原水及び浄水費	1,590,745,000	0	16,063,386	0	1,574,681,614
	(2) 配水及び給水費	212,210,000	0	15,270,925	0	227,480,925
	(3) 業務費	334,977,000	0	19,618	0	334,996,618
	(4) 総係費	117,700,000	0	772,843	0	118,472,843
	(5) 減価償却費	955,523,000	0	18,499,264	0	937,023,736
	(6) 資産減耗費	3,000,000	0	10,538,247	0	13,538,247
	(7) その他営業費用	29,000	0	0	0	29,000
2	営業外費用	145,658,000	0	35,732,237	0	181,390,237
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,456,000	0	0	0	106,456,000
	(2) 消費税	39,171,000	0	35,731,800	0	74,902,800
	(3) 雑支出	31,000	0	437	0	31,437
3	特別損失	3,145,000	0	2,228,780	0	5,373,780
	(1) 過年度損益修正損	3,101,000	0	0	0	3,101,000
	(2) その他特別損失	44,000	0	2,228,780	0	2,272,780
4	予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0
	(1) 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0
合計		3,392,987,000	0	0	0	3,392,987,000

# 執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
163,695,381	2,923,436,444	3,087,131,825	0	119,091,158	96.3	94.4
36,899,691	1,456,376,908	1,493,276,599	0	81,405,015	94.8	45.7
39,430,612	184,673,756	224,104,368	0	3,376,557	98.5	6.9
12,196,110	296,763,686	308,959,796	0	26,036,822	92.2	9.4
75,168,968	36,891,728	112,060,696	0	6,412,147	94.6	3.4
0	935,163,710	935,163,710	0	1,860,026	99.8	28.6
0	13,538,247	13,538,247	0	0	100.0	0.4
0	28,409	28,409	0	591	98.0	0.0
0	181,389,194	181,389,194	0	1,043	100.0	5.5
0	106,454,957	106,454,957	0	1,043	100.0	3.3
0	74,902,800	74,902,800	0	0	100.0	2.3
0	31,437	31,437	0	0	100.0	0.0
0	2,598,719	2,598,719	0	2,775,061	48.4	0.1
0	325,939	325,939	0	2,775,061	10.5	0.0
0	2,272,780	2,272,780	0	0	100.0	0.1
0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	-	-
163,695,381	3,107,424,357	3,271,119,738	0	121,867,262	96.4	100.0

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	比率(%)
行政区域内人口	人	211,097	209,237	205,439	1,860	100.9
現在排水区域内人口	人	197,789	195,221	189,610	2,568	101.3
現在処理区域内人口	人	197,789	195,221	189,610	2,568	101.3
普及率	%	93.7	93.3	92.3	0.4	-
現在水洗便所設置済人口	人	185,369	182,627	176,717	2,742	101.5
水洗化率	%	93.7	93.5	93.2	0.2	-
年間有収水量	m <sup>3</sup>	18,391,566	18,416,789	18,068,491	25,223	99.9
有収率	%	80.2	79.8	79.8	0.4	-
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,932	1,923	1,908	9	100.5
現在処理区域面積	ha	1,932	1,923	1,908	9	100.5
総処理水量	m <sup>3</sup>	22,935,676	23,066,765	22,652,373	131,089	99.4

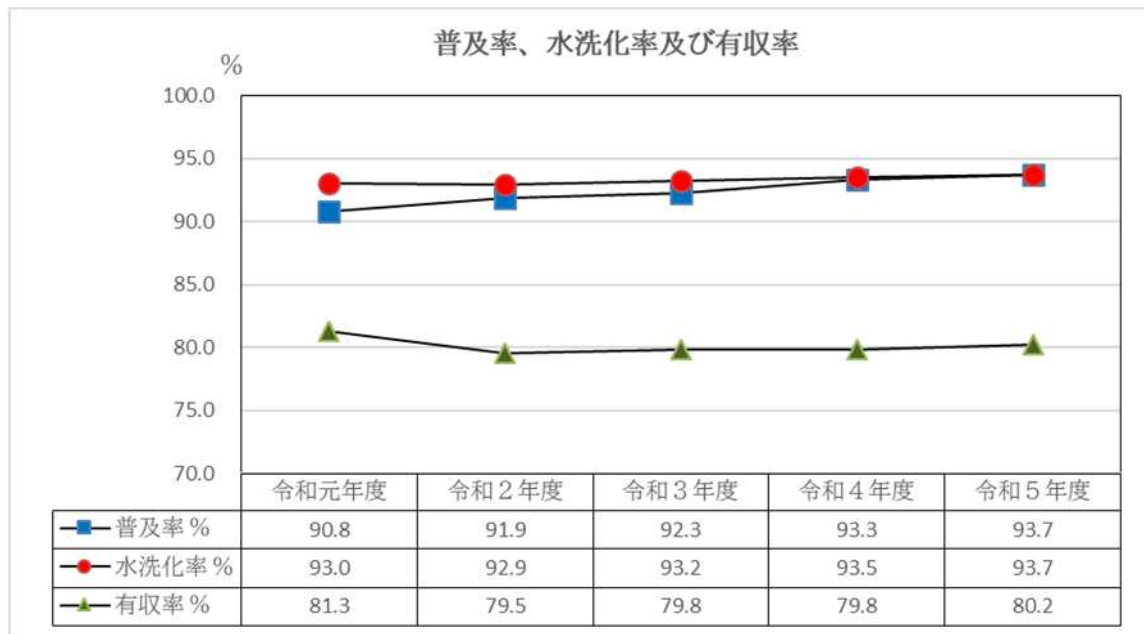
行政区域内人口は住民基本台帳人口を使用

下水道普及率は、既成市街地及びつくばエクスプレス関連区画整理事業地内の汚水管整備により、前年度と比較して0.4ポイント増加し、93.7%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、93.7%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.4ポイント増加し、80.2%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額 39 億 8,261 万 5,000 円に対し、決算額は 40 億 3,202 万 9,952 円で、執行率は 101.2% である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,982,615,000	4,032,029,952	49,414,952	101.2	100.0
第1項 営業収益	2,790,647,000	2,829,106,965	38,459,965	101.4	70.2
(1) 下水道使用料	2,516,304,000	2,558,234,965	41,930,965	101.7	63.4
(2) 雨水処理負担金	273,315,000	270,036,000	3,279,000	98.8	6.7
(3) その他営業収益	1,028,000	836,000	192,000	81.3	0.0
第2項 営業外収益	1,119,009,000	1,129,944,002	10,935,002	101.0	28.0
(1) 他会計負担金	155,006,000	179,216,000	24,210,000	115.6	4.4
(2) 他会計補助金	120,000	215,994	95,994	180.0	0.0
(3) 国庫補助金	22,350,000	22,018,000	332,000	98.5	0.5
(4) 県補助金	19,650,000	18,433,000	1,217,000	93.8	0.5
(5) 長期前受金戻入	921,711,000	909,184,785	12,526,215	98.6	22.5
(6) 雑収益	172,000	876,223	704,223	509.4	0.0
第3項 特別利益	72,959,000	72,978,985	19,985	100.0	1.8
(1) 過年度損益修正益	72,959,000	72,978,985	19,985	100.0	1.8

収益的支出は、予算額 38 億 3,387 万 3,000 円に対し、決算額は 37 億 5,690 万 2,288 円で、執行率は 98.0%となっており、1,068 万 1,000 円を翌年度に繰り越し、6,628 万 9,712 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 1,068 万 1,000 円は公企法第 26 条第 2 項ただし書きの規定による事故繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 下水道事業費用	3,833,873,000	(10,681,000) 3,756,902,288	66,289,712	98.0	100.0
第 1 項 営業費用	3,567,093,700	(10,681,000) 3,492,390,800	64,021,900	97.9	93.0
( 1 ) 管渠費	214,930,230	189,379,082	25,551,148	88.1	5.0
( 2 ) 水洗化普及指導費	4,539,050	4,382,910	156,140	96.6	0.1
( 3 ) 業務費	110,247,000	98,954,314	11,292,686	89.8	2.6
( 4 ) 総係費	45,926,350	(10,681,000) 33,966,549	1,278,801	74.0	0.9
( 5 ) 浄化槽普及費	87,863,950	82,842,930	5,021,020	94.3	2.2
( 6 ) 流域下水道 維持管理費	1,459,649,000	1,456,438,970	3,210,030	99.8	38.8
( 7 ) 減価償却費	1,643,938,120	1,626,426,045	17,512,075	98.9	43.3
第 2 項 営業外費用	266,429,300	264,409,299	2,020,001	99.2	7.0
( 1 ) 支払利息及び 企業債取扱諸費	226,486,000	224,514,977	1,971,023	99.1	6.0
( 2 ) 消費税	39,854,300	39,854,300	0	100.0	1.1
( 3 ) 雑支出	89,000	40,022	48,978	45.0	0.0
第 3 項 特別損失	350,000	102,189	247,811	29.2	0.0
( 1 ) 過年度損益修正損	350,000	102,189	247,811	29.2	0.0
第 4 項 予備費	0	0	0	-	-

決算額の( )内は翌年度繰越額

## ( 2 ) 資本的収入及び支出 ( 税込み )

資本的収入は、予算額 26 億 1,004 万 1,000 円に対し、決算額は 9 億 3,262 万 3,383 円で、執行率は 35.7%、予算額に比べ 16 億 7,741 万 7,617 円の減少となった。

( 単位 : 円・% )

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	2,610,041,000	932,623,383	1,677,417,617	35.7	100.0
第 1 項 企業債	940,224,000	336,900,000	603,324,000	35.8	36.1
( 1 ) 建設改良債	940,224,000	336,900,000	603,324,000	35.8	36.1
第 2 項 他会計出資金	71,679,000	50,748,000	20,931,000	70.8	5.4
第 3 項 他会計補助金	336,000	272,000	64,000	81.0	0.0
第 4 項 国庫補助金	993,758,000	341,394,000	652,364,000	34.4	36.6
第 5 項 負担金	604,044,000	203,309,383	400,734,617	33.7	21.8
( 1 ) 受益者負担金	84,947,000	77,485,830	7,461,170	91.2	8.3
( 2 ) 工事負担金	500,454,000	115,915,700	384,538,300	23.2	12.4
( 3 ) 負担金	18,643,000	9,907,853	8,735,147	53.1	1.1



資本的支出は、予算額 42 億 9,416 万 7,300 円に対し、決算額は 22 億 4,616 万 8,464 円で、執行率は 52.3%となっており、15 億 4,107 万 1,000 円を翌年度に繰り越し、5 億 692 万 7,836 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 15 億 4,107 万 1,000 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	4,294,167,300	(1,541,071,000) 2,246,168,464	506,927,836	52.3	100.0
第 1 項 建設改良費	2,370,530,300	(1,201,271,000) 966,309,074	202,950,226	40.8	43.0
( 1 ) 管路改良費	2,046,403,300	(1,081,655,000) 809,763,389	154,984,911	39.6	36.1
( 2 ) 改築更新費	147,695,000	(119,616,000) 23,386,000	4,693,000	15.8	1.0
( 3 ) 有形固定資産購入費	8,204,000	7,179,370	1,024,630	87.5	0.3
( 4 ) 無形固定資産購入費	168,228,000	125,980,315	42,247,685	74.9	5.6
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	911,888,000	(339,800,000) 278,117,776	293,970,224	30.5	12.4
( 1 ) 管路建設費	911,888,000	(339,800,000) 278,117,776	293,970,224	30.5	12.4
第 3 項 企業債償還金	1,001,749,000	1,001,741,614	7,386	100.0	44.6
( 1 ) 建設事業債償還金	1,001,749,000	1,001,741,614	7,386	100.0	44.6
第 4 項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

決算額の ( ) 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、13 億 1,354 万 5,081 円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,246 万 5,928 円

過年度分損益勘定留保資金 12 億 5,107 万 9,153 円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料(36・37 ページ)のとおりである。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益について

営業費用で浄化槽普及費や減価償却費が増加したことから、7億4,241万5,569円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入9億918万4,785円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1億4,641万6,581円となった。

なお、浄化槽普及費が対前年度比298.4%となったことについては、令和5年度より実施した流山市浄化槽整備促進計画(利根運河等水質改善モデル事業)での上乗せ補助金の効果により、合併浄化槽への転換工事補助件数が増加したことによるものである。

また、特別損失として過年度分下水道使用料の調定減等10万100円を、特別利益として流域下水道維持管理費精算金等6,634万5,255円を計上した結果、当年度純利益は2億1,266万1,736円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	3,338,991,594	88.0	3,295,342,530	43,649,064	101.3
	(1)管渠費	178,889,720	4.7	194,576,150	15,686,430	91.9
	(2)受託工事費	0	0.0	5,350,000	5,350,000	-
	(3)水洗化普及指導費	3,984,843	0.1	3,832,791	152,052	104.0
	(4)業務費	90,851,719	2.4	84,790,374	6,061,345	107.1
	(5)総係費	33,292,534	0.9	58,873,879	25,581,345	56.5
	(6)浄化槽普及費	81,511,301	2.1	27,313,350	54,197,951	298.4
	(7)流域下水道維持管理費	1,324,035,432	34.9	1,322,974,873	1,060,559	100.1
	(8)減価償却費	1,626,426,045	42.9	1,597,631,113	28,794,932	101.8
2	営業外費用	241,101,580	6.4	256,645,090	15,543,510	93.9
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	224,514,977	5.9	240,483,207	15,968,230	93.4
	(2)雑支出	16,586,603	0.4	16,161,883	424,720	102.6
3	特別損失	100,100	0.0	177,825	77,725	56.3
	(1)過年度損益修正損	100,100	0.0	177,825	77,725	56.3
	小計	3,580,193,274	94.4	3,552,165,445	28,027,829	100.8
	当年度純利益 (純損失)	212,661,736	5.6	155,747,982	56,913,754	136.5
	合計	3,792,855,010	100.0	3,707,913,427	84,941,583	102.3

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	2,596,576,025	68.5	2,551,334,452	45,241,573	101.8
	(1)下水道使用料	2,325,704,025	61.3	2,280,605,152	45,098,873	102.0
	(2)雨水処理負担金	270,036,000	7.1	264,300,000	5,736,000	102.2
	(3)受託工事収益	0	0.0	5,350,000	5,350,000	-
	(4)その他営業収益	836,000	0.0	1,079,300	243,300	77.5
2	営業外収益	1,129,933,730	29.8	1,028,774,345	101,159,385	109.8
	(1)他会計負担金	179,216,000	4.7	110,000,000	69,216,000	162.9
	(2)他会計補助金	215,994	0.0	137,980	78,014	156.5
	(3)国庫補助金	22,018,000	0.6	8,891,000	13,127,000	247.6
	(4)県補助金	18,433,000	0.5	7,890,000	10,543,000	233.6
	(5)長期前受金戻入	909,184,785	24.0	896,073,497	13,111,288	101.5
	(6)雑収益	865,951	0.0	5,781,868	4,915,917	15.0
3	特別利益	66,345,255	1.7	127,804,630	61,459,375	51.9
	(1)過年度損益修正益	66,345,255	1.7	127,804,630	61,459,375	51.9
	合計	3,792,855,010	100.0	3,707,913,427	84,941,583	102.3

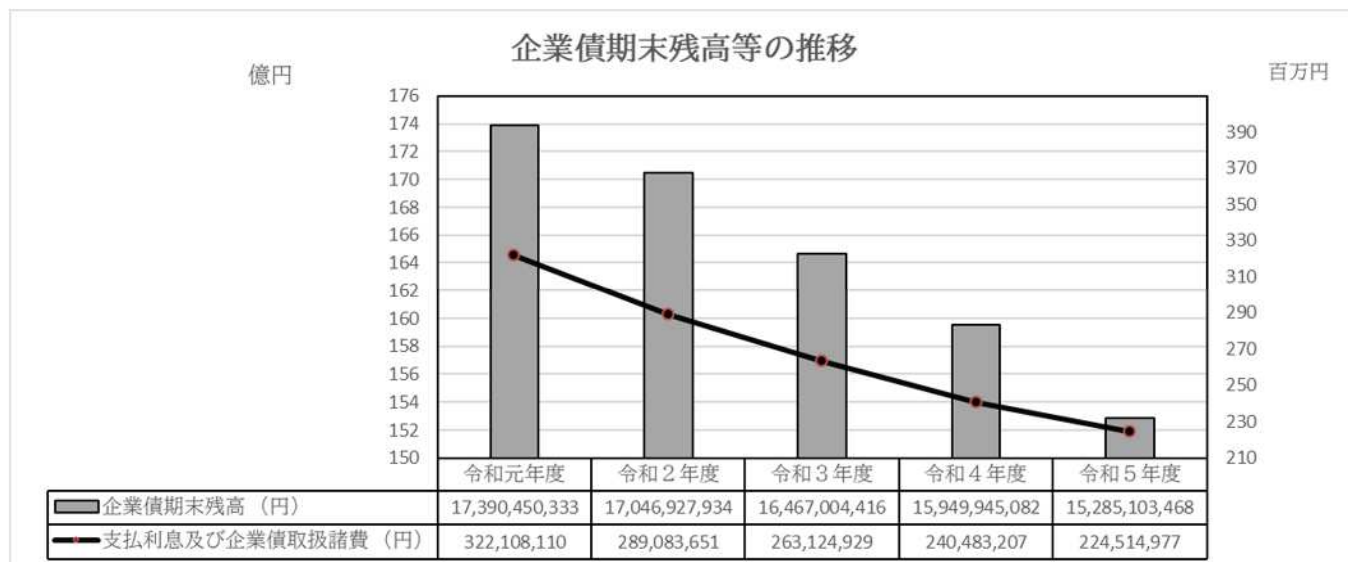
( 2 ) 費用の用途別内訳 ( 税抜き )

費用の用途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

( 単位 : 円・% )

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	104,124,838	2.9	96,490,302	2.7	7,634,536	107.9
修繕費	16,570,245	0.5	34,369,949	1.0	17,799,704	48.2
委託料	94,693,363	2.6	113,739,218	3.2	19,045,855	83.3
減価償却費	1,626,426,045	45.4	1,597,631,113	45.0	28,794,932	101.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	224,514,977	6.3	240,483,207	6.8	15,968,230	93.4
流域下水道 維持管理費	1,324,035,432	37.0	1,322,974,873	37.2	1,060,559	100.1
その他	189,828,374	5.3	146,476,783	4.1	43,351,591	129.6
合計	3,580,193,274	100.0	3,552,165,445	100.0	28,027,829	100.8

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態について

### (1) 資産の部(税抜き)

前年度と比べて、主に流動資産の前払金 1 億 6,346 万円が増加したものの、有形固定資産の構築物 3 億 3,948 万 4,497 円、無形固定資産の施設利用権 1 億 3,920 万 2,098 円、流動資産の現金預金 4 億 4,201 万 6,695 円、未収金 1 億 5,472 万 3,528 円が減少したことにより、資産合計は 9 億 1,616 万 1,080 円の減少となった。

### (2) 負債・資本の部(税抜き)

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 6 億 2,091 万 4,499 円、流動負債の未払金 1 億 9,323 万 938 円が減少したことにより、負債合計は 11 億 7,957 万 816 円の減少となった。負債合計 456 億 7,515 万 145 円の 65.3%を占める繰延収益 298 億 3,043 万 9,842 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、主に一般会計からの出資金 5,074 万 8,000 円、組入資本金 1 億 5,574 万 7,982 円が増加したことにより、資本合計は 2 億 6,340 万 9,736 円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	区分	借方				
		令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		54,121,929,465	97.0	54,604,810,322	482,880,857	99.1
(1)有形固定資産		47,234,269,016	84.6	47,577,947,775	343,678,759	99.3
イ 土地		1,442,441,115	2.6	1,442,441,115	0	100.0
ロ 建物		1,394,847	0.0	1,460,728	65,881	95.5
ハ 構築物		45,764,650,184	82.0	46,104,134,681	339,484,497	99.3
ニ 機械及び装置		13,696,869	0.0	15,115,205	1,418,336	90.6
ホ 車両運搬具		615,856	0.0	742,024	126,168	83.0
ヘ 工具器具及び備品		9,146,245	0.0	3,111,359	6,034,886	294.0
ト 建設仮勘定		2,323,900	0.0	10,942,663	8,618,763	21.2
(2)無形固定資産		6,884,660,449	12.3	7,023,862,547	139,202,098	98.0
イ 施設利用権		6,884,660,449	12.3	7,023,862,547	139,202,098	98.0
(3)投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
2 流動資産		1,689,900,482	3.0	2,123,180,705	433,280,223	79.6
(1)現金預金		834,617,653	1.5	1,276,634,348	442,016,695	65.4
(2)未収金		531,062,829	1.0	685,786,357	154,723,528	77.4
(3)前払金		324,220,000	0.6	160,760,000	163,460,000	201.7
(4)その他流動資産		0	-	0	0	-
資産合計		55,811,829,947	100.0	56,727,991,027	916,161,080	98.4

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	14,327,288,969	25.7	14,948,203,468	620,914,499	95.8
	(1) 企業債	14,327,288,969	25.7	14,948,203,468	620,914,499	95.8
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,327,288,969	25.7	14,948,203,468	620,914,499	95.8
4	流動負債	1,517,421,334	2.7	1,673,492,537	156,071,203	90.7
	(1) 企業債	957,814,499	1.7	1,001,741,614	43,927,115	95.6
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	957,814,499	1.7	1,001,741,614	43,927,115	95.6
	(2) 未払金	398,875,646	0.7	592,106,584	193,230,938	67.4
	(3) 前受金	147,190,000	0.3	69,295,000	77,895,000	212.4
	(4) 引当金	11,207,000	0.0	9,707,000	1,500,000	115.5
	イ 賞与引当金	9,409,000	0.0	8,188,000	1,221,000	114.9
	ロ 法定福利費引当金	1,798,000	0.0	1,519,000	279,000	118.4
	(5) その他流動負債	2,334,189	0.0	642,339	1,691,850	363.4
5	繰延収益	29,830,439,842	53.4	30,233,024,956	402,585,114	98.7
	負債合計	45,675,150,145	81.8	46,854,720,961	1,179,570,816	97.5
6	資本金	8,589,936,163	15.4	8,383,440,181	206,495,982	102.5
	(1) 資本金	8,589,936,163	15.4	8,383,440,181	206,495,982	102.5
	イ 固有資本金	3,638,821,181	6.5	3,638,821,181	0	100.0
	ロ 出資金	3,829,209,000	6.9	3,778,461,000	50,748,000	101.3
	ハ 組入資本金	1,121,905,982	2.0	966,158,000	155,747,982	116.1
7	剰余金	1,546,743,639	2.8	1,489,829,885	56,913,754	103.8
	(1) 資本剰余金	1,334,081,903	2.4	1,334,081,903	0	100.0
	イ 受贈財産評価額	1,328,908,903	2.4	1,328,908,903	0	100.0
	ロ 他会計負担金	5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
	(2) 利益剰余金	212,661,736	0.4	155,747,982	56,913,754	136.5
	イ 当年度未処分利益剰余金	212,661,736	0.4	155,747,982	56,913,754	136.5
	内訳					
	A 繰越利益剰余金(繰越欠損金)年度末残高		-	0	0	-
	B 当年度純利益(純損失)	212,661,736	0.4	155,747,982	56,913,754	136.5
	C その他未処分利益剰余金変動額		-	0	0	-
	資本合計	10,136,679,802	18.2	9,873,270,066	263,409,736	102.7
	負債資本合計	55,811,829,947	100.0	56,727,991,027	916,161,080	98.4



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,054,630	792,024,946	64,029,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,869,024	928,393,870	83,524,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,202,301	377,059,334	76,142,967
資金増減額	442,016,695	513,428,258	71,411,563
資金期首残高	1,276,634,348	1,790,062,606	513,428,258
資金期末残高	834,617,653	1,276,634,348	442,016,695

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は8億5,605万4,630円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、8億4,486万9,024円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還による支出が企業債及び他会計出資金による収入を上回ったことにより、4億5,320万2,301円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は4億4,201万6,695円のマイナス、資金期末残高は8億3,461万7,653円となった。

## 5 経営指標

経営指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	104.1	100.8	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す。
汚水処理原価 (円)	131.2	133.5	128.8	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	96.4	92.8	94.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	611.7	653.5	702.8	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経常収支比率は 100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として 100%を下回っている状況である。

汚水適正処理構想では、令和 6 年度の下水道(汚水)概成に向けて汚水管路整備を進めることとしており、概成までは多額の企業債の借入が必要な状況である。しかしながら、償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。



# 審 查 資 料

## 下 水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

科目	区分	予算額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
1	営業費用	3,536,704,000	33,615,000	3,225,300	3,567,093,700
	(1) 管渠費	215,113,000	0	182,770	214,930,230
	(2) 水洗化普及指導費	9,393,000	4,840,000	13,950	4,539,050
	(3) 業務費	110,250,000	0	3,000	110,247,000
	(4) 総係費	45,726,000	0	200,350	45,926,350
	(5) 浄化槽普及費	87,850,000	0	13,950	87,863,950
	(6) 流域下水道維持管理費	1,421,194,000	38,455,000	0	1,459,649,000
	(7) 減価償却費	1,647,178,000	0	3,239,880	1,643,938,120
2	営業外費用	236,575,000	6,629,000	23,225,300	266,429,300
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	226,486,000	0	0	226,486,000
	(2) 消費税	10,000,000	6,629,000	23,225,300	39,854,300
	(3) 雑支出	89,000	0	0	89,000
3	特別損失	350,000	0	0	350,000
	(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4	予備費	20,000,000	0	20,000,000	0
	(1) 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0
	合計	3,793,629,000	40,244,000	0	3,833,873,000

# 執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
104,235,779	3,388,155,021	3,492,390,800	10,681,000	64,021,900	97.9	93.0
74,281,921	115,097,161	189,379,082	0	25,551,148	88.1	5.0
0	4,382,910	4,382,910	0	156,140	96.6	0.1
5,035,908	93,918,406	98,954,314	0	11,292,686	89.8	2.6
24,917,950	9,048,599	33,966,549	10,681,000	1,278,801	74.0	0.9
0	82,842,930	82,842,930	0	5,021,020	94.3	2.2
0	1,456,438,970	1,456,438,970	0	3,210,030	99.8	38.8
0	1,626,426,045	1,626,426,045	0	17,512,075	98.9	43.3
0	264,409,299	264,409,299	0	2,020,001	99.2	7.0
0	224,514,977	224,514,977	0	1,971,023	99.1	6.0
0	39,854,300	39,854,300	0	0	100.0	1.1
0	40,022	40,022	0	48,978	45.0	0.0
0	102,189	102,189	0	247,811	29.2	0.0
0	102,189	102,189	0	247,811	29.2	0.0
0	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	0	-	-
104,235,779	3,652,666,509	3,756,902,288	10,681,000	66,289,712	98.0	100.0